

# I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金  
貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		7,142,592,407	
有価証券		9,365,989,473	
前払費用		17,794,988	
未収収益		274,227,027	
その他の流動資産		49,584,588	
流動資産合計			16,850,188,483
<b>固定資産</b>			
1 有形固定資産			
建物	12,342,720,565		
減価償却累計額	826,988,359	11,515,732,206	
構築物	309,667,593		
減価償却累計額	41,607,734	268,059,859	
機械装置	9,134,105		
減価償却累計額	2,627,361	6,506,744	
車両運搬具	88,861,660		
減価償却累計額	35,042,722	53,818,938	
工具器具備品	880,182,617		
減価償却累計額	346,283,298	533,899,319	
美術品		431,892,469	
土地		216,327,000	
有形固定資産合計		13,026,236,535	
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		92,521,971	
電話加入権		567,000	
無形固定資産合計		103,686,971	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		82,962,759,262	
敷金保証金		1,663,437,078	
投資その他の資産合計		84,626,196,340	
固定資産合計			97,756,119,846
資産合計			<u>114,606,308,329</u>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務		660,037,280	
預り寄附金		10,795,418	
未払金		745,584,677	
未払費用		1,850,669	
未払消費税		370,300	
預り金		44,358,866	
リース債務		28,288,792	
引当金			
賞与引当金	17,161,191	17,161,191	
流動負債合計			1,508,447,193
<b>固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	309,213,076	309,213,076	
長期リース債務		15,628,431	
固定負債合計			324,841,507
負債合計			<u>1,833,288,700</u>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>			
政府出資金		110,970,859,465	
資本金合計			110,970,859,465
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金		49,222,776	
損益外減価償却累計額( )		1,261,291,005	
民間出えん金		896,251,787	
資本剰余金合計			414,261,994
<b>利益剰余金</b>			
承継積立金		1,834,523,423	
積立金		331,458,088	
当期末処分利益		50,440,647	
(うち当期総利益)		50,440,647 )	
利益剰余金合計			2,216,422,158
資本合計			<u>112,773,019,629</u>
負債資本合計			<u>114,606,308,329</u>

独立行政法人国際交流基金

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費		3,590,342,084	
日本語教育事業費		3,893,518,905	
日本研究・知的交流事業費		2,602,129,574	
調査研究・情報提供等事業費		617,984,226	
その他事業費			
在外事業費	2,617,998,907		
文化交流施設等協力事業費	<u>914,020,455</u>	3,532,019,362	
一般管理費		2,470,061,905	
財務費用		<u>886,491</u>	
経常費用合計			<u>16,706,942,547</u>

経常収益

運営費交付金収益		13,610,207,290	
運用収益		1,815,061,340	
寄附金収益			
寄附金収益	42,154,788		
特定寄附金収益	<u>906,414,754</u>	948,569,542	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>27,084,667</u>	27,084,667	
財務収益			
受取利息	<u>214,957</u>	214,957	
雑益		<u>242,280,338</u>	
経常収益合計			<u>16,643,418,134</u>
経常損失			63,524,413

当期純損失

承継積立金取崩額

当期総利益

63,524,413

113,965,060

50,440,647

独立行政法人国際交流基金  
利益の処分に関する書類  
(平成17年8月8日)

(単位:円)

当期末処分利益		
当期総利益	50,440,647	50,440,647
利益処分額		
積立金	50,440,647	
	<u>50,440,647</u>	<u>50,440,647</u>

独立行政法人国際交流基金

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

**業務活動によるキャッシュ・フロー**

事業による支出	12,001,515,160
人件費支出	2,597,385,410
その他の業務支出	1,995,047,854
運営費交付金収入	13,786,170,000
運用収入	1,796,904,337
寄附金収入	926,394,569
その他の雑収入	223,963,444
小計	139,483,926
利息の受取額	166,007
利息の支払額	886,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,763,442

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資有価証券の取得による支出	5,542,806,773
投資有価証券の償還による収入	4,694,795,277
有形固定資産の取得による支出	264,027,773
有形固定資産の売却による収入	1,981,014
敷金保証金の取得による支出	19,569,189
敷金保証金の返還による収入	43,793,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,834,430

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	30,790,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790,449

**資金に係る換算差額**

資金減少額	979,524,037
資金期首残高	8,122,116,444
資金期末残高	7,142,592,407

**独立行政法人国際交流基金**  
**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

**業務費用**

損益計算書上の費用

事業費用

14,235,994,151

一般管理費

2,470,061,905

財務費用

886,491

16,706,942,547

(控除)自己収入等

運用収益

1,815,061,340

寄附金収益

948,569,542

財務収益

214,957

雑益

242,280,338

3,006,126,177

業務費用合計

13,700,816,370

**損益外減価償却等相当額**

損益外減価償却相当額

847,478,005

損益外固定資産除却相当額

72,984,781

920,462,786

**引当外退職給付増加見積額**

16,319,152

**機会費用**

国又は地方公共団体財産の無償又は

減額された使用料による貸借取引の機会費用

397,944,680

政府出資又は地方公共団体出資等の

機会費用

1,453,446,143

1,851,390,823

**行政サービス実施コスト**

16,488,989,131

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。  
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。
4. 賞与引当金の計上基準  
運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。
  - (2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 10. 会計処理の変更

従来、当基金の助成金のうち、助成対象期間が翌事業年度にまたがり、かつ、助成金額が100万円を超えるものについては、助成対象事業の実施状況に応じ、当該助成金額を当該事業年度と翌事業年度に期間按分し費用化していたが、当期より、当該助成金額の全額を当該事業年度に費用化する方法に変更した。

当基金の助成金は、助成対象期間が終了する翌事業年度に助成金を交付したのでは事業の実施に支障が生じるような事業に対し、助成対象期間の始まる当該年度に助成金を交付することで、事業の円滑な実施を支援する目的でなされるものである。このような目的から、当基金の助成金は、助成金の交付それ自体により、その目的を達成しうるものである。よって、助成金を交付した当該事業年度に全額を費用化することは、当基金の活動状況をより適切に表示していると判断できるので、上記のとおり変更することとした。

この変更により、前期と同一の基準を適用した場合に比べて、事業費が79,579,347円、運営費交付金収益が14,196,828円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益が65,382,519円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: 3,121,284,250 円

退職給付債務及びその内訳

	平成16年度
(1) 退職給付債務	4,483,425,410
(2) 年金資産	1,362,141,160
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,121,284,250
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,121,284,250
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,121,284,250

退職給付費用の内訳

	平成16年度
(1) 勤務費用	342,052,200
(2) 利息費用	63,084,400
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	205,779,198
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	47,045,266

退職給付債務などの計算基礎

	平成16年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額  
31,019,700 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高	7,142,592,407 円
現金及び現金同等物の期末残高	7,142,592,407 円
2. 重要な非資金取引  
該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

1. 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。
2. 承継積立金は、運用収入、寄附金収入(特定寄附金収入を除く)及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分ならびに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建築物	4,960,125	154,396,418	0	159,356,543	6,221,504	6,168,886	153,135,039	
	構築物	3,727,500	2,700,142	0	6,427,642	495,504	355,725	5,932,138	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	10,268,351	11,365,984	0	21,634,335	2,195,505	1,923,992	19,438,830	
	工具器具備品	51,633,275	105,720,164	0	157,353,439	23,756,364	19,049,596	133,597,075	
	計	70,589,251	274,182,708	0	344,771,959	32,668,877	27,498,199	312,103,082	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建築物	12,265,616,481	0	82,252,459	12,183,364,022	820,766,855	556,820,461	11,362,597,167	
	構築物	303,239,951	0	0	303,239,951	41,112,230	27,374,096	262,127,721	
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	2,627,361	1,751,576	6,506,744	
	車両運搬具	70,765,079	0	3,537,754	67,227,325	32,847,217	22,929,606	34,380,108	
	工具器具備品	736,830,778	0	14,001,600	722,829,178	322,526,934	210,995,327	400,302,244	
	計	13,385,586,394	0	99,791,813	13,285,794,581	1,219,880,597	819,871,066	12,065,913,984	
非償却資産	美術品	429,420,074	2,472,395		431,892,469	0	0	431,892,469	
	土地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	216,327,000	
	建設仮勘定	6,851,397	0	6,851,397	0	0	0	0	
	計	652,598,471	2,472,395	6,851,397	648,219,469	0	0	648,219,469	
有形固定 資産合計	建築物	12,270,576,606	154,396,418	82,252,459	12,342,720,565	826,988,359	562,989,347	11,515,732,206	
	構築物	306,967,451	2,700,142	0	309,667,593	41,607,734	27,729,821	268,059,859	
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	2,627,361	1,751,576	6,506,744	
	車両運搬具	81,033,430	11,365,984	3,537,754	88,861,660	35,042,722	24,853,598	53,818,938	
	工具器具備品	788,464,053	105,720,164	14,001,600	880,182,617	346,283,298	230,044,923	533,899,319	
	美術品	429,420,074	2,472,395	0	431,892,469	0	0	431,892,469	
	土地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	216,327,000	
	建設仮勘定	6,851,397	0	6,851,397	0	0	0	0	
	計	14,108,774,116	276,655,103	106,643,210	14,278,786,009	1,252,549,474	847,369,265	13,026,236,535	
無形固定 資産	借地権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	10,598,000	
	ソフトウェア	133,932,379	0	0	133,932,379	41,410,408	27,606,939	92,521,971	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	567,000	
	計	145,097,379	0	0	145,097,379	41,410,408	27,606,939	103,686,971	
その他資産	投資有価証券	87,206,413,301	12,316,847,219	16,560,501,258	82,962,759,262	0	0	82,962,759,262	
	敷金保証金	1,701,345,359	23,024,372	60,932,653	1,663,437,078	0	0	1,663,437,078	
	計	88,907,758,660	12,339,871,591	16,621,433,911	84,626,196,340	0	0	84,626,196,340	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評	
					価差額	
満期保有目的債券	国債	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	
	地方債	4,166,771,980	4,167,300,000	4,167,217,957	0	
	政府関係機関債	2,244,000,000	2,250,000,000	2,248,809,916	0	
	金融債	2,699,904,000	2,700,000,000	2,699,961,600	0	
	事業債	0	0	0	0	
	円建外債	0	0	0	0	
	計	9,360,675,980	9,367,300,000	9,365,989,473	0	
貸借対照表計上額合計				9,365,989,473		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評	
					価差額	
満期保有目的債券	国債	9,369,227,000	9,380,000,000	9,375,086,440	0	
	地方債	16,108,714,960	16,115,660,000	16,112,139,433	0	
	政府関係機関債	31,533,314,300	31,592,000,000	31,561,337,538	0	
	金融債	4,999,928,000	5,000,000,000	4,999,997,600	0	
	事業債	18,296,410,000	18,300,000,000	18,297,514,784	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外債	2,044,186,773	US\$20,000,000	2,116,683,467	0	
	計	82,851,781,033	80,887,660,000 +US\$20,000,000	82,962,759,262	0	
貸借対照表計上額合計				82,962,759,262		

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,490,154	17,161,191	18,490,154	0	17,161,191	
	—	—	—	—	—	
計	18,490,154	17,161,191	18,490,154	0	17,161,191	

#### 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	110,970,859,465	0	0	110,970,859,465	
	計	110,970,859,465	0	0	110,970,859,465	
資本剰余金	運営費交付金	27,992,414	22,041,584	0	50,033,998	差入保証金設定等
	民間出えん金	896,251,787	0	0	896,251,787	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 1,445,975	△ 97,810,799	0	△ 99,256,774	承継資産除売却に伴う差額
	計	922,798,226	△ 75,769,215	0	847,029,011	
	損益外減価償却 累計	△ 438,639,018	△ 847,478,005	△ 24,826,018	△ 1,261,291,005	承継資産減価償却等
	差引計	484,159,208	△ 923,247,220	△ 24,826,018	△ 414,261,994	

#### 5. 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
承継積立金	1,948,488,483	0	113,965,060	1,834,523,423	
通則法第44条第1項積立金	0	331,458,088	0	331,458,088	
計	1,948,488,483	331,458,088	113,965,060	2,165,981,511	

(注) 承継積立金については、重要な会計方針の「固有の表示科目の内容」に記載している。

## 6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	767,671,532		656,343,881			656,343,881	111,327,651
平成16年度		13,786,170,000	12,953,863,409	264,027,773	19,569,189	13,237,460,371	548,709,629
合計	767,671,532	13,786,170,000	13,610,207,290	264,027,773	19,569,189	13,893,804,252	660,037,280

### (2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
文化芸術交流事業	305,929,053	3,106,846,867	3,412,775,920
日本語教育事業	17,515,776	3,623,224,650	3,640,740,426
日本研究・知的交流事業	53,385,466	1,494,027,771	1,547,413,237
調査研究・情報提供等事業	13,992,550	477,751,786	491,744,336
その他事業	169,069,951	2,121,179,080	2,290,249,031
一般管理費	96,451,085	2,130,833,255	2,227,284,340
合計	656,343,881	12,953,863,409	13,610,207,290

## 7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(507)	(1.0)	(0)	(0.0)
	84,890	5.0	0	0
職 員	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	2,131,434	222.5	73,256	7
合 計	(507)	(1.0)	(0)	(0.0)
	2,216,324	227.5	73,256	7

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

## 8. セグメント情報

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	8日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用									
業務費	3,590,342,084	3,893,518,905	2,602,129,574	617,984,226	3,532,019,362	14,235,994,151	0	14,235,994,151	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,470,948,396	2,470,948,396	
計	3,590,342,084	3,893,518,905	2,602,129,574	617,984,226	3,532,019,362	14,235,994,151	2,470,948,396	16,706,942,547	
事業収益									
運営費交付金収益	3,412,775,920	3,640,740,426	1,547,413,237	491,744,336	2,290,249,031	11,382,922,950	2,227,284,340	13,610,207,290	
運用収益	145,424,789	209,544,449	885,509,239	105,640,834	266,689,043	1,612,808,354	202,252,986	1,815,061,340	
寄附金収益	1,299,580	0	23,674,973	0	906,414,754	931,389,307	17,180,235	948,569,542	
資産見返戻入	4,352,951	3,718,402	0	412,729	16,723,419	25,207,501	1,877,166	27,084,667	
財務収益	0	1,265	0	0	161,985	163,250	51,707	214,957	
雑益	29,152,142	21,422,393	19,638	1,576,495	84,376,635	136,547,303	105,733,035	242,280,338	
計	3,593,005,382	3,875,426,935	2,456,617,087	599,374,394	3,564,614,867	14,089,038,665	2,554,379,469	16,643,418,134	
事業損益	2,663,298	△ 18,091,970	△ 145,512,487	△ 18,609,832	32,595,505	△ 146,955,486	83,431,073	△ 63,524,413	
II 総資産額	441,608,499	6,125,836,934	31,653,136	13,084,553	5,980,746,487	12,592,929,609	102,013,378,720	114,606,308,329	

(注1) ① 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

② 「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化協力施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注4) 「日本研究・知的交流事業」については、113,965,060円の承継積立金を財源とする事業費用が含まれている。

(注5) セグメント区分別損益外減価償却相当額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	36,651,182
日本語教育事業	408,684,586
日本研究・知的交流事業	9,722,537
調査研究・情報提供等事業	67,520
その他の事業	312,523,819
全社	79,828,361
合計	847,478,005

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	1,404,290
日本語教育事業	1,574,507
日本研究・知的交流事業	1,234,073
調査研究・情報提供等事業	638,314
その他の事業	2,766,026
全社	8,701,941
合計	16,319,152

(注7) 前会計年度「その他の事業」に掲記していた「調査研究・情報提供等事業」については、今後事業量及び金額の一層の増加が見込まれ、重要性が高まったと思われるので、当会計年度より独立して表示することとした。

事業費用	223,738,030
事業収益	221,821,048
事業損益	△ 1,916,982
総資産額	439,243

## 9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	円貨分	3,570 (注1)
	外貨分	2,451,742 (注2)
	計	2,455,312
預金	円貨分	7,091,038,625
	外貨分	49,098,470 (注2)
	計	7,140,137,095
合計	7,142,592,407	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分。

(注2) 現預金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

## (2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	960,538,283		
助成金	409,875,515		
人件費	337,189,002		
賃借料	320,389,352		
外国旅費	281,136,885		
招へい旅費	259,552,511		
備品費	202,837,870		
通信運搬費	191,955,791		
その他経費	626,866,875	3,590,342,084	
日本語教育事業費			
専門家給与	863,678,710		
業務委託費	814,061,642		
雑人件費	536,265,588		
人件費	383,453,072		
招へい旅費	366,165,077		
外国旅費	145,544,062		
助成金	132,238,083		
その他経費	652,112,671	3,893,518,905	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	713,159,931		
招へい旅費	601,072,565		
外国旅費	323,528,395		
人件費	255,333,267		
業務委託費	218,963,033		
その他経費	490,072,383	2,602,129,574	
調査研究・情報提供等事業費			
人件費	146,796,517		
雑人件費	145,884,176		
業務委託費	145,824,997		
諸謝金	45,597,668		
外国旅費	19,423,603		
その他経費	114,457,265	617,984,226	
その他事業費			
在外事業費			
人件費	898,735,134		
現地職員給与	433,877,220		
業務委託費	296,998,221		
雑人件費	160,505,287		
福利厚生費	147,675,828		
諸謝金	87,734,833		
外国旅費	82,429,317		
その他経費	510,043,067	2,617,998,907	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	906,414,754		
その他経費	7,605,701	914,020,455	
一般管理費			
賃借料	1,485,903,330		
人件費	546,052,310		
業務委託費	140,105,627		
その他経費	298,000,638	2,470,061,905	16,706,056,056

10. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名 (独立行政法人等の最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際文化交流に関する情報の収集及び提供</li> <li>・ 人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等</li> <li>・ 専門家の海外派遣共済事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際文化交流事業の実施に係る受託</li> <li>・ 国際交流基金との共催事業の実施</li> <li>・ 専門家の海外派遣共済事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与)</li> <li>・ 野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)</li> <li>・ 吉野草平 (独立行政法人国際交流基金常勤理事)</li> </ul>
社団法人 日本語教育 学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内及び国外の日本語教育に関する資料・情報の収集、整理及び提供</li> <li>・ 国内及び国外の日本語教育に関する調査・研究</li> <li>・ 国内及び国外の日本語教育に関する研究会、研修会、講演会等の開催</li> <li>・ 国内及び国外の日本語教育に関する雑誌、資料集、学習参考書等の編集及び刊行</li> <li>・ 日本語を第一言語としない者の日本語教育の測定及び検定</li> <li>・ 国内及び国外の日本語教育関係団体との連絡及び協力</li> <li>・ その他目的達成に必要な事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語教育推進事業(教師、調査研究、情報提供・交流)に対する助成</li> <li>・ 日本語能力試験結果の分析・評価に関する業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 池谷貞夫 (特殊法人国際交流基金常勤理事)</li> </ul>
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際番組ライブラリーの構築とその運用</li> <li>・ 国際会議の開催</li> <li>・ 放送番組に関する諸外国の需要の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対日理解促進番組(テレビ番組国際版)の共同制作</li> <li>・ 海外提供用国際ライブラリー番組の国際交流基金への販売</li> <li>・ 国際会議の共催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 吉野草平 (独立行政法人国際交流基金常勤理事)</li> </ul>

(2) 関連公益法人等との取引の関連図

イ 財団法人 国際文化交流推進協会  
(業務委託)



ロ 社団法人 日本語教育学会  
(業務委託)



ハ 財団法人 放送番組国際交流センター  
(番組購入)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人 国際文化交流推進協会	社団法人 日本語教育学会	財団法人 放送番組国際交流センター
資産の額	581,125,075	61,350,465	2,953,492,359
負債の額	310,852,554	23,756,504	45,660,704
正味財産の額	270,272,521	37,593,961	2,907,831,655
当期収入合計額	360,212,311	106,558,779	244,632,320
当期支出合計額	392,277,880	107,403,186	239,351,930
当期収支差額	32,065,569	844,407	5,280,390

(4) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人 国際文化交流推進協会	169,042,905	・国際交流基金からの受託金
	19,529,600	・海外に派遣する専門家等の共済掛金のうち、国際交流基金の負担分
社団法人 日本語教育学会	25,050,000	・日本語教育推進事業助成金
	7,911,280	・日本語能力試験結果分析評価業務委託費
財団法人 放送番組国際交流センター	54,923,255	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金分担金
	42,918,734	・海外提供用国際ライブラリー番組購入費
	1,000,000	・国際会議共催に係る国際交流基金分担金
	962,970	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金分担金

(5) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人に対する 債権債務	関連公益法人の 総事業収入	左記の内、法人等の 発注高	割合
財団法人 国際文化交流推進協会	未収金(2件) 1,644,893 未払金(15件) 33,010,008	349,095,824	188,572,505	54.02%
社団法人 日本語教育学会	なし	60,178,823	32,961,280	54.77%
財団法人 放送番組国際交流センター	なし	143,779,319	99,804,959	69.42%
計	未収金 1,644,893 未払金 33,010,008	553,053,966	321,338,744	58.10%